

★ベネズエラへの干渉をやめよ・米識者ら70人が声明＝田中 靖宏

国連安保理がベネズエラ問題の緊急会合を開いた（1月26日）。開催を要請したポンペオ米国務長官が「（政権側か野党側か）どちらの側に立つか決める時だ」とのべ、立場を明確にするよう各国に要求した。

中南米の右派政権や欧州諸国が野党を支持する米国に同調した。これにたいし自主的な立場の中南米カリブ海諸国は、国連憲章にもとづく内政不干渉の原則と自制と対話による解決を主張した。結果は出席した35カ国うち米国の主張に賛成は16カ国に留まり、19カ国が反対した。

これに先立つ米州機構（OAS）の会合（24日）でも、米国に同調して野党の「臨時大統領」を支持した国は16カ国で、18カ国が反対ないし棄権した。野党のグアイドー国会議長による「臨時大統領宣言」を機に、一挙にマドゥーロ政権打倒しようとする米政権の企てはいまのところ成功していない。

思い出す人も多いのではないか。2003年のイラク侵攻。それに先立って米ブッシュ政権は、フセイン政権を「独裁」と非難し、大量破壊兵器の開発とテロ支援を口実に、「米側にたつか、フセインの側にたつか」と各国に選択をせまった。フランスをはじめ多数の諸国が、武力行使に反対し、時間をかけた検証を求めた。それを無視して行われた暴挙が国際社会に惨憺たる結果をもたらした。米国はベトナム侵略と同様、その責任をとっていない。

同じ失敗を繰り返すなど、米国の識者やラテンアメリカ専門家70人が声明をだした（24日）。声明は、両極化が深まるベネズエラ政治危機の原因について、選挙以外の方法でマドゥーロ政権の排除をめざす野党戦略を米国が支持していることによるものである」と批判。深刻化する経済危機について「政府の政策が引き起こしている問題をさらに悪化させてきたのは米国による制裁である。それらは米州機構憲章や国連憲章、さらに米国内法、国際諸条約に照らして違法である」と強調している。

また「これらの制裁は、ベネズエラ政府が経済停滞から脱するための手段を断ち切り、また原油生産の急低下や経済危機の悪化の原因となり、多くの人々が医薬品を入手できず亡くなる原因となっている。それなのに米国と他の政府は、制裁が原因となった経済的な打撃を唯一の理由にしてベネズエラ政府を非難し続けている」と批判した。

こうした情勢下で、唯一の解決は与野党による対話による解決であり、国際社会はその支援をすべきだと強調。バチカンやカリブ海諸国の仲介で行われた対話が米国の妨害によって失敗しことを批判し、国民生活の危機的状況をさらに深め、流血と混乱、不安定につながる外部干渉をただちにやめよと訴えている。

(平和新聞 2月5日号)